

意見書案 (令和5年2月定例議会)

No.	件名	提出会派	頁
1	「安全保障3文書」の閣議決定の撤回を求める意見書(案)	日本共産党	2
2	統一協会と政治家との関係について調査し宗教法人法に基づく断固とした対応を求める意見書(案)	日本共産党	3
3	日本学術会議の独立性を侵害し変質を強行する「改革」方針の撤回を求める意見書(案)	日本共産党	4
4	「ゼロゼロ融資」の「債務別枠化」を求める意見書(案)	日本共産党	5
5	納税者の自己申告の権利擁護を求める意見書(案)	日本共産党	6
6	人工妊娠中絶薬の承認と必要な人に提供できる体制を求める意見書(案)	日本共産党	7
7	敵基地攻撃能力の保有、軍事費増額のための増税中止を求める意見書(案)	立憲無所属	8
8	「手話言語法」の早期制定を求める意見書(案)	立憲無所属	9
9	会計年度任用職員制度の改善を求める意見書(案)	立憲無所属	10
10	知的障がい者・知的障がい行政の国の対応拡充を求める意見書(案)	公明党	11
11	带状疱疹ワクチンへの助成並びに定期接種化を求める意見書(案)	公明党	12
12	保育士の配置基準の見直しを求める意見書(案)	市民の広場	13
13	出入国管理及び難民認定法に関する意見書(案)	創 s o w	14
14	学校給食の無償化を国に求める意見書(案)	創 s o w	15

出入国管理及び難民認定法に関する意見書（案）

政府は、2021年に廃案になった出入国管理及び難民認定法改正案を一部修正し、開会中の通常国会に再提出しようとしています。

先に廃案になった法案は難民申請をしている外国人でも強制的に母国に送還されることや、退去命令に従わない人に罰則を設けるなどの点が難民条約違反、人権侵害であるなどと国内外から批判を浴びました。

新たな改正案においても、前回提出の法案に含まれていた3回以上の申請を繰り返す難民申請者の送還を可能にする措置などが盛り込まれると見られ、外国人支援団体や難民申請中の当事者などから心配の声が上がっています。

改正入管法再提出の報道とタイミングを同じくして、UNHCR駐日事務所はその公式SNSにおいて、難民条約第33条に明示的に規定されている、難民は彼らが迫害の危険に直面する国への送還に対する保護を享受することができるとするノン・ルフールマン(non-refoulement)原則や2012年UNHCR「庇護希望者の拘禁及び拘禁の代替措置に関して適用される判断基準及び実施基準についてのガイドライン」を再掲しています。

先の法務大臣会見において、改正法案の内容は検討中と説明されていますが、国は1981年に批准した難民条約に基づき、適切な難民保護制度を確立し、広く母国で迫害等を受け、日本に逃れてきた方たちを保護するための人道的な出入国管理制度及び難民認定制度への抜本的改革を行うべきです。

よって、文京区議会は、政府及び国会に対し、以下の3点を含む出入国管理制度及び難民認定制度への改善を求めます。

記

- 1 人権に配慮のない長期にわたる収容を防ぐために、収容要件及び収容期間の上限を定め、裁判所によって収容の可否及び期間を審査する制度を創設すること。
- 2 送還により命の危険にさらされる紛争地から逃れてきた外国人を適切に保護する定義を規定すること。
- 3 難民の保護を十分に行いながら難民認定手続きを行う組織を出入国在留管理庁とは別に設置すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

年 月 日

文京区議会議長名

内閣総理大臣

法務大臣

外務大臣

宛て

衆議院議長

参議院議長

学校給食の無償化を国に求める意見書（案）

学校給食は学校給食法の第一条において、「食育の推進」が目的として位置づけられており、教育活動です。また、日本国憲法の第二十六条において、義務教育はこれを無償とすると位置づけられていることから、給食は教材の一部として、教科書と同じく全国すべての小中学校において無償で実施されるべきです。

しかしながら、令和3年度全国学校給食実施状況等調査によれば、全国の国公私立学校における学校給食実施率は95.6%であり、また、完全給食（主食、おかず及びミルクから成る給食）の実施率は94.3%と、なかなか100%に至りません。

一方で、学校給食を無償化している自治体は、文部科学省が2017年に実施した調査では、当時の全国1740市町村のうち、小中学校ともに無償化を実施していたのは76自治体でしたが、一部報道機関の調査によれば、昨年末時点ではさらに254自治体まで増えているとのことです。また、昨年、葛飾区が学校給食の無償化を特別区で初めて発表したことにより、より規模の大きな自治体で無償化の検討の動きが広がっています。

公教育の機会均等の立場からも居住する地域によって、教育費負担に著しい格差を生じさせている現状を改善することが求められています。

2016年に行われた政府の経済財政諮問会議では、子ども子育て世帯への支援拡充の一環として、給食費の無償化が提案され、そのためには年間5,120億円が必要と試算され、安倍政権は子育て支援への支援拡充を「一億総活躍社会」の実現の柱としていましたが、その後の検討の状況が見えないことは、全国の保護者、教育関係者を落胆させています。

よって、文京区議会は政府、国会及び東京都に対し、以下のことを求めます。

記

- 1 国の責任において、全国の全ての自治体で学校給食を完全に実施すること。
- 2 学校給食費の保護者負担を無償にするよう財源を確保すること。
- 3 既に学校給食の無償化を行っている自治体に対し速やかに財政支援を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

年 月 日

文京区議会議長名

内閣総理大臣

総務大臣

文部科学大臣

宛て

衆議院議長

参議院議長

東京都知事